

3年後 自助か共助か

若者の貧困

今の「結婚できない、子どもを作れない」状態を放置していると、少子高齢化はますます深刻化し、日本は回らなくなる。

未婚率は30〜34歳の男性ではほぼ半分、女性は3分の1で、出生率の低さにも大きく影響している。一方で、結婚を望む若者（18〜34歳）は男女とも約9割で、この30年間あまり変わっていない。背景には若者の貧困がある。男



朝日新聞
12(H24). 12. 3

社会運動家 湯浅誠さん

性の正社員が企業の福利厚生で、家族を支えるという従来の仕組みは崩壊した。収入は下がる一方なのに、高支出構造と「夫が一家を支える」というイメージは変わらない。

個人の努力で支出を切り詰める考え方が「自助」だが、個人では



ゆあさ・まこと 年越し派遣村村長、内閣府参与を歴任。年内限定で大阪に市民団体AIBO(あいぼう)を創設。著書に「反貧困」など。43歳。

難しい時代だ。一方、地域社会で知恵や悩みを共有するのが「共助」。それを「公助」が後押しする形が望ましい。

行政は財政難の中、民間やNPOの力を最大限に引き出して、若者が子育てしやすく、働きやすい環境を整えるべきだ。

シェアハウスの推進や3世代同居の優遇税制、NPOによる学習支援などで、養育、教育、住宅費を抑えることができる。地域とNPOなどとの関係作りに政治家も乗り出すべきだ。

選挙後、社会保障政策は「自助」を強調するグループと、「共助」や「公助」を訴えるグループのどちらかに収束していくだろう。投票の際には「3年後」をイメージすべきだ。自分とどちらの社会がいかと考えると、選択肢も見えてくる。(聞き手・神志那諒)